

島根県 I C T 総合戦略の進捗状況について

島根県 I C T 総合戦略は、「県民の利便性向上と行政の効率化」「I C T の利活用による島根創生の推進」「デジタルデバイド対策」を基本方針とし、各種施策を推進している。

計画期間 令和 4 年度～令和 8 年度（5 年間）

○主な施策の進捗状況

1. 県民の利便性向上と行政の効率化

（１）県民の利便性向上に向けた取組

・行政手続オンライン化の推進（P 5）

- ・県の庁舎へ赴くことなく、自宅・職場等からパソコンやスマホから多くの行政手続をすることができるようするため行政手続のオンライン化を推進する。
- ・オンライン行政手続数は、目標の 441 手続に対して 492 手続と目標を達成している。一方で、電子申請の利用が少ない手続もあるため、県民への周知を強化する必要がある。また、令和 6 年度から電子申請サービスにおいてキャッシュレス決済を運用開始したが、利用可能な手続が少ない状況にある。
- ・電子申請等ができる手続について、広報媒体に二次元バーコードを添付するなどの工夫を行いながら、県民への周知を効果的に行うとともに、キャッシュレス決済を含む電子申請手続が増えるよう、手続所管課の電子申請移行支援を行っていく。

（２）市町村との連携による県民の利便性向上等

・市町村連携（P 2 3）

- ・行政手続のオンライン化、人材の確保・育成、情報システムの標準化・共通化、データ活用等の場面で、県と市町村が人的、技術的に連携して、自治体 DX を推進し、県民の利便性向上と行政の効率化を図る。
- ・規模の小さい町村の担当者は、特に専門性を要求されるデジタル分野において、未経験者が一人担当になり、自治体情報システムの標準化・共通化に係る複雑な業務に直面し苦慮し、市町村間で取組状況に遅れや地域間格差が発生している。
- ・市町村の担当者が顔を合わせて交流・情報共有を行う研修会等を通じて、市町村間での連携強化を図る。また、市町村への訪問のほか、日頃からチャットツール等を活用するなど、引き続き市町村の抱える課題への支援を行っていく。

2. ICTの利活用による島根創生の推進

(1) 人口減少に打ち勝つための総合戦略

①魅力ある農林水産業づくり

・スマート林業の推進（P 27）

- ・燃油や資材価格の上昇等、林業を取り巻く社会情勢の状況に対応するため、ICTを活用した伐採作業の自動化や下刈りの省力化等を促進し、生産性の向上による収益力確保を図る。
- ・林業事業体のICT機器導入の判断材料とするため、他県で導入済みのICT機器等の現場実証を行った結果、他県で成功した機器であっても、現場条件（土地の傾斜や土質等）で期待された性能が発揮できず、実際の導入には至らなかった。
- ・今後は、現場実証の継続に加え、林業事業体がICT機器等を導入する際の判断材料となるよう、費用対効果を事前チェックできる人材育成の取組を進めていく。

②力強い地域産業づくり

・ものづくり産業へのデジタル技術の導入・活用促進（P 31）

- ・ものづくり企業が、AI・IoTなどの知識を持つ高度技術人材を育成・確保するとともに、デジタル技術の導入・活用により生産性向上を実現する。
- ・デジタル化やDXの導入に向けて、専門家による相談・伴走支援を受けた企業は増加傾向にあるが、デジタル化やDXに関する知識や情報を入手する機会やノウハウ・リソースが不足しているため、生産性向上や新サービス創出などにおいて実際の導入につながる件数がまだ少ない状況にある。
- ・経営者層や従業員に対して、セミナーの開催や試験的なIoT機器設置等の紹介により機運醸成を図るとともに、生産性向上や新サービス創出などの事例についても、モデルとなる取組に対するデジタル技術導入に係る経費助成等により、DXに取り組む企業を増やしていく。

③人材の確保・育成

・土木工事におけるICT活用工事の推進（P 4 1）

- ・建設工事のICT化を行うことで、建設現場の生産性向上及び建設業者の担い手不足の解消を図る。
- ・若手技術者の不足や就業者の高齢化などによりICT技術に対する理解が進まないことや、初期投資に係るコスト負担が大きいことなどを理由に新規参入する企業が少ないため、実施件数は着実に増加しているものの、目標件数には届いていない。
- ・ICT活用工事の推進に必要な実施要領の改定や、理解と意識の向上を図るための受発注者向けの研修を引き続き実施するとともに、ICT設備（3D測量機器、ドローン等）の導入費を補助することにより初期投資に係る負担軽減を図る。また、関係団体との情報共有や意見交換を通じて改善策を検討していく。

・デジタル利活用人材育成（P 4 5）

- ・県内企業においてデジタルを利活用できる人材が不足していることから、離転職者や学卒者、在職者を対象とした職業訓練の実施により、デジタル利活用人材の育成・確保を図る。
- ・離転職者等の再就職支援のため、デジタルスキル習得関連講座を実施した。また、学卒者を対象に高等技術校の情報系訓練科においてデジタルスキル習得のための施設内訓練を実施したほか、在職者向けスキルアップセミナーを実施したが、企業の業種や規模、各企業におけるデジタル化の進捗状況によって企業が求める人材が異なるため、各企業の実情に応じた人材育成が進んでいない。
- ・事業主等のニーズを取り入れたカリキュラムの充実を図り、eラーニングなど受講が容易な職業訓練に取り組んでいく。

④新しい人の流れづくり

・関係人口の拡大（P 5 4）

- ・島根に関心のある方が、マッチングサイト「しまっち！」に登録してある地域活動の中から、自分の希望に合ったものを選び、サポーターとして参加することで、関係人口を拡大し地域活性化への貢献や将来の移住につなげる。
- ・目標件数を大きく上回り順調にマッチングが進んでいるが、さらにマッチングを進めるに当たり、プログラムの種類や数、サポーター登録数を増やす必要がある。
- ・サポーターのニーズの把握等を進めて地域活動へ継続して参加してもらう仕組み作りを検討するとともに、地域団体等に対し、関係人口受入のメリットについて理解促進を図っていく。また、移住に関心がある層については、しまね登録を案内するなど、必要な情報を随時提供することで、将来的な移住へつなげていく視点での取組を進めていく。

(2) 生活を支えるサービスの充実

①保健・医療・介護の充実

- ・介護サービスの質の維持向上（P 5 8）／介護ロボットやICTの活用（P 5 9）

- ・介護ロボットやICTの導入を引き続き支援し、既に導入している事業所の取組を情報共有しながら、全県への導入を促進することにより介護及び障がい福祉現場の環境改善を図り、サービスの質の向上につなげていく。
- ・介護ロボット・ICTの新規導入事業所数は順調に推移しているが、高額機器が多く事業所によっては導入が難しいほか、使用方法に対する不安などから、導入に消極的な事業所がある。
- ・引き続き、補助金により介護ロボットやICTの導入を支援するほか、あらゆる機会を通じ、介護ロボット・ICTの普及促進に努めていく。

②教育の充実

- ・県立高校の生徒1人1台端末環境の整備（P 6 4）

- ・令和4年度入学生から1人1台端末を導入し、「ICTを活用してアナログの時間を作ることによる対話的な学び」、「データを収集・分析することによる効果的な学び」を行うなど、デジタルとアナログのベストミックスによる「新しい学び」を推進する。
- ・1人1台端末整備率は100%に達し、ICT活用を推進するための教員向け研修を実施しているが、教員の指導力や経験が十分ではなく活用が限定的となっているケースや、校内におけるICT活用推進の体制や役割分担が明確でないケースがある。また、DXハイスクール指定校におけるICT環境を活用した文理横断的で探究的な学びの強化に取り組んでいるが、新たなカリキュラムの開発や効果的な運用が十分でない。
- ・学校におけるICT活用推進体制については、ICTの効果的な活用を位置づけた教員研修の充実を図るとともに、校内のICT推進体制の明確化と運営支援を進めていく。また、DXハイスクールの推進については、他校の先進的な取組を自校の取組に反映させる「横展開」を図るとともに、大学・企業等との連携を促進し、多様な知のネットワークを教育活動に取り入れていく。

(3) 安全安心な県土づくり

①生活基盤の確保

・地域生活交通の確保（P 7 1）

- ・デジタル技術の活用も含めた地域の生活交通に対する方向性を明らかにするために、県内全ての市町村において地域公共交通計画を策定し、施策を展開することにより、通勤、通学、通院など、県民の日常生活を支える鉄道や路線バスなどの地域の交通手段を確保する。
- ・松江市と江津市においてA Iによる配車システムを導入したデマンド型乗合タクシーの実証運行が開始されるなど、I C Tを活用した地域交通の再構築につながってきている一方で、利用者の減少等により生活交通路線の収支が悪化し、運行の維持に係る行政負担が増加傾向にある。また、新たな技術の導入や制度の運用が急速に進んでいるが、県・市町村ともに知識やノウハウが不足している。
- ・県や市町村の担当者と構成する、地域公共交通の確保に向けたワーキンググループを設置し、先進事例の紹介や現地視察を行うほか、市町村の課題を持ち寄り、その対応について、議論や意見交換を行うことで、市町村との連携・協力関係を強化する。

・災害時等におけるドローンの活用（P 7 6・P 7 7）

- ・大規模災害の発生時において、ドローンを活用し、迅速かつ円滑に被災状況を把握し、効率的かつ効果的な災害応急対策につなげる。
- ・令和6年度にドローンを配備するとともに、職員による災害時ドローンチームを創設したが、対応能力を向上するため、引き続き、チーム員の増と技術力の向上を図る必要がある。
- ・チーム員を対象に継続して技術力向上のための講習会を行うほか、職員に講習会を見学してもらう場を設けることにより、ドローン操作に関心を持ってもらう機会を設け、チーム員への参加希望者の増加につなげるなど、工夫しながら取組を進めていく。

※なお、警察においては災害発生時における情報収集活動や山岳等における行方不明者の搜索活動において、ドローンが有効に活用できるよう、ドローンオペレーターの計画的な育成を実施している。

3. デジタルデバйд対策

(1) 全ての県民への配慮

・ICTリテラシーの向上（P 8 4）

- ・地域住民の身近な場所にICT機器を整備することで、地域住民同士が講座等を通じて学び合うための仕組みを構築する。
- ・県内の3箇所地域住民が利用できるデジタル拠点を整備したが、民間企業や行政、大学、地域住民などの多様なステークホルダーをうまく巻き込めておらず、地域課題の解決に向けた取組が少ない状況にある。
- ・産官学民連携による地域課題解決を検討する体制を整備するとともに、住民同士が共に学び合う場を構築するために、デジタル拠点を各地に整備する。

・デジタル活用講師の育成（P 8 5）

- ・今後生活レベルでの実装が進展していくことで形成されるデジタル社会において、その利便性を誰一人取り残されず享受できる環境を整備するため、インターネットやICT機器の扱いに不慣れな方に向け、きめ細かなサポートを行うことができる講師人材育成事業を実施する。
- ・講師人材の育成数はおおむね順調に推移しているが、デジタルに対する苦手意識による講座の受講控え等により新たなデジタル活用講師となり得る人材が減少している。
- ・デジタル活用講師としての交流や情報交換を目的に形成したコミュニティを積極的に利用し、新たな人材を発掘するとともに、デジタル拠点において機器に気軽に触れる機会や学び合える場を設けることにより、デジタルに対する苦手意識のハードルを下げ、受講希望者を増やしていく。

○今後の方向性

1. 県民の利便性向上と行政の効率化

オンラインで申請できる行政手続数を増やし、県民に積極的に周知するなどの県民の利便性向上につながる取組や、A I やR P A などデジタル技術の活用等による業務効率化につながる取組をさらに進める。

また、市町村の情報システムの標準化・共通化に向けては、移行後の運用経費が移行前より大幅に増加する見通しとなっていることから、市町村の負担増とならないよう、国の責任において確実に財政措置を講じるよう求めていく。また、県と市町村が人的・技術的に連携し、システム共同調達など自治体D X の取組を進めていく。

2. I C T の利活用による島根創生の推進

島根創生の推進に向け、各部局が進める施策においてI C T を利活用した取組が進んでいるが、引き続き市町村や関係機関と連携し、県内企業におけるデジタル人材の確保・育成や県民への取組の普及を推進する必要がある。

また、デジタル技術を活用した地域課題の解決に向けては、産官学民が連携して取り組むプラットフォームにおいて具体的な解決策を検討し、新たな付加価値の創造を図っていく。

なお、取組の継続のためには地域の通信環境の整備が前提となるが、5 G の環境整備などは他県に比べ進んでいないことから、今後も国や通信事業者に対する要望等を通じて、通信環境の充実を図っていく。

3. デジタルデバイド対策

各市町村においても行政窓口のオンライン化などが着実に進んでおり、高齢者などのスマホ等のI C T 機器に不慣れな方に対する支援がより一層求められる状況にある。

国が掲げる「誰一人取り残されない、人に優しいデジタル化」を実現していくことを念頭に、引き続き、講師となりうるI C T 人材を育成し、高齢者等が不安なくデジタル化の恩恵が受けられるよう取組を進める。

また、県内にI C T 機器を設置したデジタル拠点を整備し、地域住民が気軽にI C T 機器に触れ、学び合える場を構築し、デジタル化の恩恵が県民に広く行き渡るよう取り組んでいく。